



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,883	5.0	2,300	21.7	3,666	3.4	655	
30年3月期第2四半期	57,007	16.7	2,937	174.0	3,545	183.3	2,149	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 423百万円 (82.6%) 30年3月期第2四半期 2,428百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	9.41	
30年3月期第2四半期	30.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	155,846	95,227	59.8	1,338.73
30年3月期	154,792	95,762	60.5	1,345.57

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 93,226百万円 30年3月期 93,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		11.00	22.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)				12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	8.9	6,200	0.0	6,400	8.6	4,300		61.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	78,000,000 株	30年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	8,362,588 株	30年3月期	8,362,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	69,637,550 株	30年3月期2Q	69,638,884 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
(1) 所在地別業績	9
(2) 海外売上高	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)のわが国経済は、輸出を中心に企業業績の改善が進んだほか、個人消費の回復や設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復基調が続きました。海外については、米国経済は、米中の貿易摩擦の影響が懸念されるものの、企業業績が引き続き堅調に推移するなど緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済は、一部に政治的リスクがあるものの、全体としては内需の底堅さを維持して景気が改善傾向となりました。また、中国経済は、貿易問題により輸出減速が懸念されるなど先行きに不透明感が増えています。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業では、高い成長が続く自動車、産業機器およびインバータ家電向けコンデンサの売上が増加しました。また、拡大するIoT市場などに向けた小形リチウムイオン二次電池の開発を行い、アルミ電解コンデンサでは自動車および産業機器市場で求められる高温高圧化、長寿命化、低ESR化、高リプル化に対応した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの新製品市場投入およびチップ形アルミ電解コンデンサのラインアップの拡充を行いました。

NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業については、当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。電力の自家消費時代に向け、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム[®]」を市場導入しました。加えて超小型、低価格の単機能蓄電システムとEV普及期に向けた系統連系型V2Hシステムを新たに開発し、FIT(固定価格買取制度)期間終了家庭に向けて「蓄電のニチコン」として製品を提供してまいります。さらに、頻発する自然災害への対応として設置工事が不要な「ポータブル蓄電システム」やEV・PHV・FCVの大容量電池から電気を取り出し避難所などへの活用を可能にする可搬型給電器「パワー・ムーバー[®]」の新たな市場への提案を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,883百万円と前年同期比5.0%の増収となりました。また利益につきましては、営業利益は2,300百万円と前年同期比21.7%の減益、経常利益は3,666百万円と前年同期比3.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は655百万円(前第2四半期連結累計期間は2,149百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(平成30年3月末)に比べ1,053百万円増加し155,846百万円となりました。主な増減の内容は、現金及び預金が前期末に比べ1,302百万円減少し23,538百万円、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ1,698百万円減少し43,134百万円となった一方で、有形固定資産が前期末に比べ1,381百万円増加し29,727百万円となったことに加え、たな卸資産が前期末に比べ1,581百万円増加し20,358百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ1,589百万円増加し60,619百万円となりました。主な増減の内容は、未払金などを含むその他の流動負債が前期末に比べ13,241百万円減少し12,359百万円となった一方で、1年内返済予定の長期借入金・長期借入金が前期末に比べ14,000百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が前期末に比べ1,342百万円増加し11,754百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ535百万円減少し95,227百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益を655百万円計上した一方で、配当金の支払額が766百万円となったことに加え、その他有価証券評価差額金が373百万円減少し13,892百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は59.8%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12,961百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,528百万円、減価償却費が2,044百万円となりましたが、課徴金の支払額が15,165百万円、たな卸資産の増加額が1,482百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,370百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が6,983百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が2,951百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が5,267百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、12,857百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が766百万円となりましたが、設備投資資金として長期借入れによる収入が14,000百万円となったことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,302百万円減少し23,538百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日（平成30年3月期決算発表時）に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,841	23,538
受取手形及び売掛金	27,491	28,142
電子記録債権	3,818	3,896
有価証券	6,326	6,747
商品及び製品	7,851	8,459
仕掛品	4,310	5,007
原材料及び貯蔵品	6,614	6,891
その他	3,100	3,613
貸倒引当金	△49	△44
流動資産合計	84,304	86,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,845	12,875
機械装置及び運搬具(純額)	7,184	8,472
その他(純額)	8,317	8,379
有形固定資産合計	28,346	29,727
無形固定資産	1,342	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	38,507	36,387
その他	2,530	2,448
貸倒引当金	△237	△239
投資その他の資産合計	40,800	38,597
固定資産合計	70,488	69,594
資産合計	154,792	155,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,411	11,754
電子記録債務	9,216	8,741
短期借入金	1,800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	—	1,168
未払法人税等	983	1,031
賞与引当金	1,043	1,072
その他	25,600	12,359
流動負債合計	49,055	37,927
固定負債		
長期借入金	—	12,832
その他の引当金	1,380	1,381
退職給付に係る負債	2,135	1,967
その他	6,458	6,510
固定負債合計	9,974	22,691
負債合計	59,029	60,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	57,199	57,088
自己株式	△10,123	△10,123
株主資本合計	78,431	78,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,266	13,892
為替換算調整勘定	1,004	1,012
その他の包括利益累計額合計	15,270	14,905
非支配株主持分	2,060	2,001
純資産合計	95,762	95,227
負債純資産合計	154,792	155,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	57,007	59,883
売上原価	46,384	49,524
売上総利益	10,623	10,359
販売費及び一般管理費	7,685	8,059
営業利益	2,937	2,300
営業外収益		
受取利息	90	95
受取配当金	227	258
持分法による投資利益	91	80
為替差益	176	891
その他	108	122
営業外収益合計	694	1,448
営業外費用		
支払利息	10	21
その他	75	60
営業外費用合計	86	81
経常利益	3,545	3,666
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	646
特別利益合計	3	646
特別損失		
固定資産処分損	13	34
独占禁止法関連損失	4,748	2,648
その他	161	102
特別損失合計	4,923	2,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,374	1,528
法人税、住民税及び事業税	804	644
法人税等調整額	△188	128
法人税等合計	615	772
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,990	755
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,149	655

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,990	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,271	△542
為替換算調整勘定	127	158
持分法適用会社に対する持分相当額	19	50
その他の包括利益合計	4,419	△332
四半期包括利益	2,428	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,233	289
非支配株主に係る四半期包括利益	195	133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,374	1,528
減価償却費	1,398	2,044
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△646
独占禁止法関連損失	4,748	2,648
売上債権の増減額(△は増加)	△1,107	△424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△470	△1,482
仕入債務の増減額(△は減少)	1,764	429
その他	651	△1,623
小計	5,611	2,474
法人税等の支払額	△761	△602
課徴金の支払額	—	△15,165
その他	307	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,157	△12,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,860	△4,864
有価証券の売却及び償還による収入	4,962	5,834
有形固定資産の取得による支出	△1,940	△2,951
投資有価証券の取得による支出	△1,451	△402
投資有価証券の売却による収入	—	1,148
その他	△351	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	14,000
配当金の支払額	△766	△766
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△214	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981	12,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,754	△1,302
現金及び現金同等物の期首残高	21,279	24,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,033	23,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

3. その他

(1) 所在地別業績

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,831	3,706	25,062	4,406	57,007	—	57,007
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	15,529	—	6,003	0	21,533	△21,533	—
計	39,361	3,706	31,065	4,407	78,541	△21,533	57,007
営業利益	838	23	1,907	189	2,959	△21	2,937

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,124	4,495	28,564	4,699	59,883	—	59,883
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	17,624	—	5,743	—	23,367	△23,367	—
計	39,748	4,495	34,308	4,699	83,251	△23,367	59,883
営業利益又は営業損失(△)	△257	182	1,928	328	2,181	118	2,300

(2) 海外売上高

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	3,709	25,640	4,411	33,762
II 連結売上高(百万円)				57,007
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	45.0	7.7	59.2

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	4,498	29,114	4,700	38,313
II 連結売上高(百万円)				59,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	48.6	7.9	64.0

(3) 販売実績

・販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	38,806	68.1	41,535	69.4	2,729	7.0
電力・機器用及び応用機器	5,922	10.4	5,047	8.4	△875	△14.8
回路製品	11,789	20.7	12,821	21.4	1,032	8.8
その他	489	0.8	478	0.8	△10	△2.2
合計	57,007	100.0	59,883	100.0	2,876	5.0